平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	28,112 人
	２２年国調	30,081 人
	増減率	-6.5 %
面積		139.99 k㎡
人口密度		201 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	28,157 人	27,800 人
30. 1. 1	28,346 人	28,036 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	662	692
	5.6	5.6
第２次	3,547	3,831
	30.1	31.1
第３次	7,570	7,805
	64.3	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40 福岡県	2265 宮若市	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,827,018	25.6	4,827,018	56.8
地方譲与税	161,933	0.9	161,933	1.9
利子割交付金	3,846	0.0	3,846	0.0
配当割交付金	8,539	0.0	8,539	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,818	0.0	7,818	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	584,780	3.1	584,780	6.9
ゴルフ場利用税交付金	47,363	0.3	47,363	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	61,516	0.3	61,516	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,237	0.1	15,237	0.2
地方交付税	3,508,857	18.6	2,742,621	32.2
内訳 普通交付税	2,742,621	14.5	2,742,621	32.2
特別交付税	766,236	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,226,907	48.9	8,460,671	99.5
交通安全対策特別交付金	5,290	0.0	5,290	0.1
分担金・負担金	173,309	0.9	－	－
使用料	287,227	1.5	13,409	0.2
手数料	126,388	0.7	－	－
国庫支出金	2,909,578	15.4	－	－
国有提供交付金	1,581	0.0	1,581	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,197,415	6.3	－	－
財産収入	184,181	1.0	24,090	0.3
寄附金	631,357	3.3	－	－
繰入金	773,000	4.1	－	－
繰越金	1,203,670	6.4	－	－
諸収入	175,505	0.9	275	0.0
地方債	1,990,307	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	424,907	2.2	－	－
歳入合計	18,885,715	100.0	8,505,316	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,813,160	99.7	83,660
法定普通税	4,813,160	99.7	83,660
市町村民税	1,598,734	33.1	83,660
内訳 個人均等割	42,028	0.9	－
所得割	958,082	19.8	－
法人均等割	86,677	1.8	－
法人税割	511,947	10.6	83,660
固定資産税	2,855,663	59.2	－
うち純固定資産税	2,845,702	59.0	－
軽自動車税	96,042	2.0	－
市町村たばこ税	262,721	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,858	0.3	－
法定目的税	13,858	0.3	－
内訳 入湯税	13,858	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,827,018	100.0	83,660

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	○
山振	○	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,885,715	17,100,627
歳出総額	17,988,101	15,896,958
歳入歳出差引	897,614	1,203,669
翌年度に繰越すべき財源	88,230	250,112
実質収支	809,384	953,557
単年度収支	-144,173	104,741
積立金	136,138	22,312
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-8,035	127,053

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	219	692,697	3,163
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	41,217	3,747
教育公務員	13	46,457	3,574
臨時職員	－	－	－
合計	232	739,154	3,186
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,140
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,240
議会議長	1	28.04.01	4,050
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	15	28.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,035,632	11.3	1,820,482	1,809,268	20.3
うち職員給	1,316,666	7.3	1,120,571	－	－
扶助費	4,009,401	22.3	1,213,832	1,212,849	13.6
公債費	1,554,547	8.6	1,512,184	1,512,184	16.9
内訳 元利償還金 元金	1,408,678	7.8	1,367,397	1,367,397	15.3
利子	145,866	0.8	144,784	144,784	1.6
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	7,599,580	42.2	4,546,498	4,534,301	50.8
物件費	2,218,358	12.3	1,785,476	1,664,220	18.6
維持補修費	116,697	0.6	78,716	78,716	0.9
補助費等	1,671,197	9.3	1,230,854	994,121	11.1
うち一部事務組合負担金	711,043	4.0	662,743	606,136	6.8
繰出金	1,639,840	9.1	1,411,579	1,196,707	13.4
積立金	1,093,159	6.1	394,152	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,629,270	20.2	661,768		
うち人件費	63,464	0.4	62,851		
内訳 普通建設事業費	3,509,249	19.5	583,971		
うち補助	1,331,652	7.4	120,598		
うち単独	2,166,671	12.0	461,847		
災害復旧事業費	120,021	0.7	77,797		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,988,101	100.0	10,109,043		

経常経費充当一般財源等計	8,468,065 千円
経常収支比率	94.8 %（99.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,006,657 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,883	0.9	－	161,883
総務費	3,871,514	21.5	1,147,107	1,668,799
民生費	6,687,968	37.2	490,294	2,929,895
衛生費	1,040,326	5.8	92,255	903,061
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	532,314	3.0	209,184	261,226
商工費	269,260	1.5	5,454	238,660
土木費	1,425,030	7.9	732,822	902,511
消防費	528,485	2.9	14,904	457,538
教育費	1,796,753	10.0	817,229	995,489
災害復旧費	120,021	0.7	－	77,797
公債費	1,554,547	8.6	－	1,512,184
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,988,101	100.0	3,509,249	10,109,043

繰出金 合計	1,642,623	実質収支	-301,226
営下水道	283,163	再差引収支	-354,529
事簡易水道	45,000	加入世帯数（世帯）	3,951
業上水道	2,783	被保険者数（人）	6,229
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
へ国民健康保険	296,433	国庫支出金	－
出のその他	1,015,244	保険給付費	360

国民健康保険事業会計の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,646,657	4,302,537
基準財政需要額	7,201,456	7,112,654
標準税収入額等	5,986,655	5,529,288
標準財政規模	9,154,183	9,018,271
財政力指数	0.60	0.58
実質収支比率（％）	8.8	10.6
公債費負担比率（％）	13.7	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	5.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,617,660	3,481,522
減債	381,128	380,894
特定目的	8,487,396	8,303,609
地方債現在高	19,098,605	18,516,976
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	449,369	626,855
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	94.9	99.1	94.0
市町村民税	98.9	94.7	99.1	94.3
純固定資産税	99.3	94.8	99.1	93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）